

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 1	高次脳機能障害に関する支援の実態調査及び適切な支援を提供するためのガイドラインの作成
補助基準額	11,000 千円を上限とする
事業概要	高次脳機能障害に関して支援に携わる関係者等へ障害認定に至るまでの実態調査を行い、適切な支援の提供のための課題の抽出・検討を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害認定に当たっては、障害部位や症状の経過などにより、それぞれの事例で判断可能な時期以降に認定することとしているが、障害部位や症状の経過などによらず、症状固定の目安である6か月の経過以降に障害者手帳が交付されるケースもあり、その間は障害福祉サービスの利用ができない場合など、支援が必要な者に対して適切なタイミングで適切なサービスが提供されていない実態があるとの指摘がある。</p> <p>障害認定を受けた者の中に高次脳機能障害を有する者がどの程度いるのか、支援に携わる関係者等の中でどのようなタイミングで障害認定が行われているのか、入院中から退院中・退院後までの間にどのタイミングでどのような情報提供や支援を行っているのか等の実態と適切な支援を実施した好事例の把握を行うことにより、適切なタイミングで適切なサービスにつながるよう検討を行う。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) 全国の高次脳機能障害支援拠点機関等に対するアンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援拠点機関等に勤務する医師（脳神経外科、神経内科、精神科、リハビリテーション科）、ソーシャルワーカー、言語聴覚士など社会福祉職へのアンケート調査を行う。（対象数：支援拠点機関約 120 機関、回復期病院約 1000 機関） ・ 手帳の交付主体である自治体（都道府県・政令市 129 自治体） <p>(2) 適切な支援を実施した好事例に関するヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な支援を実施した好事例についてヒアリング調査を行う。 ・ 議題（高次脳機能障害に係る適切な支援の実施を妨げる要因の精査） ・ 医療、福祉との連携体制や情報提供の工夫 ・ 高次脳機能障害の支援に関する関係者連携会議（カンファレンス等）の実態、退院後の生活支援の具体的な課題、課題の解決策をどのように検討し、解決されたか。 <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (1000 機関規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (15 名程度 × 1 回程度実施)</p>

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高次脳機能障害における適切な支援の提供の好事例及び課題の抽出を行い、提供できる支援の質を向上する手段とし、適切な支援の提供のための検討を行う。 ・ 調査結果及びガイドラインを、高次脳機能障害の障害認定に関する自治体等向けの諸通知改正の基礎資料とする。 <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (0 部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>企画課課長補佐 (内線 3019)</p>

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題2	療育手帳その他関係諸施策との影響や課題についての調査																																								
補助基準額	10,000 千円を上限とする																																								
事業概要	<p>療育手帳において、対象者の判定方法や認定基準等のばらつきがあり、療育手帳の運用方法の統一化に向けた検討の必要性が指摘されている。療育手帳の交付判定及び知的障害に関する専門的な支援等に資する知的能力・適応行動の評価手法の開発のための研究の内容も踏まえ、療育手帳の運用方法の統一化を進めた場合に想定される影響や課題について、判定や支援の場における運用に向けた具体的な方法の整理やガイドラインの策定を行う事を目的とする。</p>																																								
指定課題を設定する背景・目的	<p>知的障害児・者が各種支援を受けやすくするために療育手帳制度が運用されているが、法的根拠がなく、国から知的障害の判定方法等が具体的に示されていないため、自治体ごとに交付対象の範囲にばらつきがあることを指摘されている。</p> <p>これまで障害者総合福祉推進事業等で実施された調査研究により、療育手帳の運用方法の統一化にあたって、知的障害児者への支援への影響、自治体の判定業務の負担の増加、発達障害の取扱い、精神障害者保健福祉手帳の運用への影響等、様々な観点からの検討が必要であることが判明しており、令和5年度事業においては、療育手帳の運用方法の統一化を進めた場合に想定される影響や課題について検討を深め、今後、運用方法の統一化に向けた議論を行うにあたっての論点整理を行なった。</p> <p>本事業では、令和5年度事業において収集した情報や療育手帳の交付判定及び知的障害に関する専門的な支援等に資する知的能力・適応行動の評価手法の開発のための研究の内容を踏まえ、判定や支援の場における運用に向けた具体的な方法の整理やガイドラインの策定を行う事を目的とする。</p>																																								
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有識者による療育手帳関連調査や研究の内容を踏まえた、療育手帳の運用の統一化による判定や支援の場における運用に向けた提言等 ・ 有識者による議論のために、必要に応じてアンケートやヒアリング等の追加調査による情報収集を検討 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 5%;">（</td> <td style="width: 25%;">9 名程度 ×</td> <td style="width: 5%;">（</td> <td style="width: 5%;">4 回程度開催</td> <td style="width: 5%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名程度 ×</td> <td>（</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>（</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>1000 機関規模 ×</td> <td>（</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>15 名程度 ×</td> <td>（</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	9 名程度 ×	（	4 回程度開催	）	ワーキンググループの開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名程度 ×	（	回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名規模 ×	（	回程度開催	）	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	1000 機関規模 ×	（	1 回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	15 名程度 ×	（	1 回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	9 名程度 ×	（	4 回程度開催	）																																		
ワーキンググループの開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名程度 ×	（	回程度開催	）																																		
シンポジウム・研修等開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名規模 ×	（	回程度開催	）																																		
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	1000 機関規模 ×	（	1 回程度実施	）																																		
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	15 名程度 ×	（	1 回程度実施	）																																		

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>療育手帳の運用方法の統一化の検討、知的障害児・者に対する支援における関係機関の役割分担や連携のあり方等の検討のための基礎資料とする。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開</p> <p>パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (0 部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>企画課課長補佐 (内線 3019)</p>

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題3	障害保健福祉政策についての国際的動向に対応した諸外国の政策等の調査・分析
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	障害者の施設から地域への移行、自律的な意思決定の推進といった障害保健福祉政策に関わる各テーマに関する国際的な動向に対して、関係諸外国における、これまでの政策の見直しの経緯や、現行の制度、今後の施策の方向性等について、調査・分析を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害者の施設から地域への移行、自律的な意思決定の推進といった政策課題への対応といった政策課題は、現在の我が国の障害保健福祉政策を検討する上で重要な課題の1つであり、国際的にも注目されているテーマであるといえる。</p> <p>こうした課題の検討に当たっては、諸外国における、同様の課題に対応した現在の制度・取組に至るまでの議論の経緯、現行制度・取組の具体的状況、今後の政策の方向性に関する議論の状況等も重要な情報となると考えられる。</p> <p>このため、これらの情報について調査・分析を行うとともに、各国間の取組状況等に関する比較を行う。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>上述の課題等を中心に、関係諸外国（5カ国程度。英・仏・独・韓・スウェーデンを想定）における障害福祉制度や関係政策の取組について、現行制度に至るまでの議論の経緯、現行制度・取組（好事例等を含む）の具体的状況、国内外の評価、今後の政策の方向性に関する議論の状況等の調査・分析を行う。</p> <p>手法としては、文献・インターネット情報の分析に加え、各国の行政機構や有識者等からのオンラインヒアリング等を実施するものとする。（なお、関係諸外国のヒアリング等の実施に当たっては、下記有識者会議等の学識経験者の参加も念頭に置いているため、通訳者の手配を行うこと。）</p> <p>また、これらの調査・分析の実施に当たっては、国内の学識経験者等で構成する有識者会議等を開催し、構成委員の知見を得つつ、論点の整理や分析等を進めるものとする。併せて、同様の課題に対応する日本国内の取組等についても、これまでの議論の経過や政策の実施状況等について整理を行う。</p> <p>※ 調査に当たって関係諸外国の文献の分析等や、ヒアリングに先立つ質問状の作成等を行う必要があることから、事業の実施体制においては、英語で業務可能な職員を主担当者として配置し、応募時に主担当者の英語資格書類（ex. TOEIC、TOEFL、英語検定等）の写しを提出すること。</p>

	有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (6~8 名程度 × 5 回程度開催) ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 無 有 (名程度 × 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 無 有 (名規模 × 回程度開催) アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 無 有 (名規模 × 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (5 名程度 × 2~3 回程度実施)
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	国際的な動向を踏まえ、障害福祉保健制度の検討に活用する。 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 無 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	企画課課長補佐 (内線 3011)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題4	全国の障害福祉施設における障害者による文化芸術活動に関する実態把握の在り方に関する研究																																			
補助基準額	5,000 千円を上限とする																																			
事業概要	「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づく「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（第2期）」（以下、「第2期基本計画」という。）に定められた、第2期基本計画期間において目指す目標の進捗指標に必要な取組状況調査に資するため、全国の障害福祉施設における障害者による文化芸術活動に関する実態把握の在り方に関する研究を行う。																																			
指定課題を設定する背景・目的	<p>第2期基本計画では、目標の進捗を把握するための指標として「福祉施設における障害者の文化芸術活動に関する取組状況（鑑賞・創造・発表・販売等・連携）」が定められており、第2期基本計画期間中の取組状況を把握し、進捗を測ることとされている。</p> <p>本研究においては、第1期基本計画期間中に行われた先行調査研究を踏まえながら、第2期基本計画期間中の全国の障害福祉施設における障害者による文化芸術活動に関する取組状況の把握に必要な調査設計を行うこととする。令和7年度以降にウェブアンケート調査等を行うことを念頭に、設問や対象施設の検討を行い、調査結果の有効性を高めることが求められる。</p>																																			
想定される事業の手法・内容	<p>○専門家による有識者会議等の開催 第1期基本計画期間中に実施された先行調査内容及び結果の分析調査設計（調査対象範囲の検討を含む。）</p> <p>○ヒアリングの実施 調査設計に関する、障害者による文化芸術活動の関連施策実施団体へのヒアリング</p> <p>○報告書の作成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 20%;">5 名程度 ×</td> <td style="width: 10%;">2 回程度開催</td> <td style="width: 15%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名程度 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>10 名程度 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	5 名程度 ×	2 回程度開催	）	ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名程度 ×	回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度開催	）	アンケートの実施	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	1 回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	5 名程度 ×	2 回程度開催	）																														
ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名程度 ×	回程度開催	）																														
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度開催	）																														
アンケートの実施	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度実施	）																														
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	1 回程度実施	）																														
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>本研究を通じた調査設計や報告書を元に、全国規模のアンケート調査・分析を行うことで、障害者による文化芸術活動にかかる支援等を検討する際の基礎資料とし、障害者文化芸術活動の推進を図る。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 13 部印刷・納本及びWEB 公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 （ 部印刷・配布 / WEB 公開 ）</p>																																			
担当課室名（内線番号）	企画課自立支援振興室 障害者文化芸術計画推進官（内線 3079）																																			

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題5	製品化した支援機器の販売継続に関する実態及び障害当事者への普及・購入に関連する要因の分析調査
補助基準額	8,000 千円を上限とする
事業概要	本事業は、これまでに製品化した支援機器の販売継続に関する実態を明らかにし、障害当事者やその支援者への普及促進や機器の購入・貸借に関連する要因を抽出することを目的とする。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害者自立支援機器等開発促進事業により開発された機器の販売継続率は2割弱（調査中）となっており、この背景には、海外における機器導入と異なり、国内では、普及及び機器の適合のための支援サービスが乏しく、障害者が機器を知らない、または使おうとしてもうまく使えないといった状況があると考えられる。</p> <p>そこで、これまでに製品化した支援機器の普及の実態を明らかとし、周知方法や販売後のフォローアップなど、支援機器の普及促進に資するポイントを抽出することで、支援機器の普及促進を図る。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>○アンケート調査 対象：全国の支援機器開発事業者 250 件程度に配布 内容：支援機器開発後の製品化、市販化、販売継続等について回答を得る。 分析：単純集計後、統計手法による分析及び先行文献等を踏まえて支援機器開発における特徴的な傾向等を抽出。</p> <p>○ヒアリング調査 対象：アンケート調査結果を基に対象事業者を類型化し、それぞれの類型ごとに3～5件程度選出する（10～15名程度）。 内容：製品化後の継続的な販売を見据えた開発における留意事項、障害当事者への周知方法や購入・レンタルまでの支援サービス、購入・レンタル後のフォローアップなどについて聴取する。 分析：質的分析方法を用いて、支援機器の普及促進に関連する要因を抽出。</p> <p>有識者会議等の開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 4 名程度 × 3 回程度開催 ） ワークグループの開催 <input checked="" type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有 （ 名程度 × 回程度開催 ） シンポジウム・研修等開催 <input checked="" type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有 （ 名規模 × 回程度開催 ） アンケートの実施 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 250 名規模 × 1 回程度実施 ） ヒアリングの実施 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 10-15 名程度 × 1 回程度実施 ）</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>障害者自立支援機器等開発促進事業の採否評価項目への反映や、製品化後の普及促進を見据えた開発を促進するためのエビデンス等として活用する。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input checked="" type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有 （ 部印刷・配布 / WEB公開 ）</p>
担当課室名（内線番号）	企画課自立支援振興室／福祉工学専門官（内線 3088）

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題6	盲ろう者の生活状況等に関する実態調査
補助基準額	15,000 千円を上限とする
事業概要	<p>盲ろう者の生活実態や社会参加の状況、支援ニーズ、地域生活支援事業等の利用状況等を把握し、今後の盲ろう者支援の在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自治体が把握している盲ろう者の性別、年齢等の状況等の調査 2 1. の調査で把握した盲ろう者に対する生活実態や社会参加の状況、支援ニーズ、地域生活支援事業や同行援護等の利用状況等の調査 3 盲ろう者の地域団体に対する団体の運営規模や活動状況等の調査を実施する。
指定課題を設定する背景・目的	<p>盲ろう者の生活状況等に関しては、平成24年度以降、全国規模での調査を行っておらず、また、他の調査でも盲ろう者の置かれている状況を正確に把握することは難しい状況である。盲ろう者に対する必要な支援施策の検討を行う上で、基礎資料を得ることは不可欠であることから、現在の盲ろう者の生活状況等の実態について調査する必要がある。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>○有識者会議等の開催 調査票の整理、調査結果の分析</p> <p>○アンケート調査 自治体調査（全都道府県・指定都市・中核市） 自治体調査で把握した盲ろう者全員に対する生活状況等の実態調査 盲ろう者の地域団体に対する活動状況等の調査</p> <p>○報告書の作成</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> （ 4 名程度 × 3 回程度開催 ） ワークグループの開催 <input type="checkbox"/> 有 （ 名程度 × 回程度開催 ） シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 （ 名規模 × 回程度開催 ） アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> （ 1万 名規模 × 1 回程度実施 ） ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> （ 5 名程度 × 1 回程度実施 ）</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>調査の結果を報告書にまとめ、盲ろう者への支援等を検討する際の基礎資料とし、盲ろう者に対する支援施策の推進を図る。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 13 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 （ 部印刷・配布 / WEB公開 ）</p>
担当課室名（内線番号）	企画課自立支援振興室情報・意思疎通支援係（内線 3076）

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題7	身体障害者補助犬法の効果的な普及・啓発に関する調査研究
補助基準額	6,000 千円を上限とする
事業概要	<p>身体障害者補助犬法の普及・啓発について、時機を捉え、より効果的な手法について調査研究を行うもの。</p> <p>具体的には、幅広い世代の方に、補助犬の有用性を知ってもらえるように、補助犬ユーザーの視点に着目し、補助犬とともに暮らすことにより、どのように日常生活の質の向上をもたらすか等について、アンケート調査等を行う。</p> <p>以上の成果を好事例としてまとめ、周知啓発を図ることとする。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>身体障害者補助犬法では、飲食店、医療機関等の民間施設で補助犬の同伴が義務付けられているが、未だ同伴拒否の事例が、後を絶たない状況。</p> <p>また、身体障害者補助犬の実働頭数は、近年では減少傾向にあり、その要因の一つとして、補助犬ユーザーの高齢化が進んでいることも指摘されており、このため、幅広い世代に補助犬の有用性について知ってもらう必要。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>○有識者による検討会（又はヒアリング）</p> <p>○補助犬ユーザー向けのアンケート調査の実施</p> <p>○報告書（パンフレット）の作成</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (100 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 2 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>身体障害者補助犬の推進にかかる取組企画の参考資料とする。</p> <p>身体障害者補助犬法の趣旨の普及啓発にかかる好事例について、自治体への周知を図るとともに、普及啓発が進むよう、働きかけを行う。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 13 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	企画課自立支援振興室社会参加係（内線 3089）

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題8	重度障害者等の就労・修学の支援の在り方等に関する調査研究
補助基準額	12,000 千円を上限とする
事業概要	<p>訪問系サービスを利用している障害者の就労状況や就労の希望を調査するとともに、企業の合理的配慮の提供状況や就労支援の状況を把握する。</p> <p>また、大学等における重度障害者の修学支援の状況等について把握する。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害者総合支援法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議において、「重度障害者の職場及び通勤中における介護について、現在実施している雇用と福祉の連携による取組の実施状況や、重度障害者の働き方や介助の実態を把握した上で、連携の取組の改善及び支援の在り方について検討すること。また、重度障害児の学校及び通学中における介護の在り方についても、教育と福祉の連携による取組の実施状況を踏まえて検討すること。」とされている。</p> <p>このため、重度障害者等の就労支援の在り方に関する研究を行うとともに、大学等における重度障害者の修学支援の状況等を調査する。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>①重度障害者等の就労支援の在り方に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度においては、重度訪問介護を利用している障害者の就労状況の把握等を行ったが、令和6年度においては、重度訪問介護以外の居宅介護、同行援護、行動援護を利用している障害者の就労状況等について調査する。 ・訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）を利用している障害者本人の就労の希望を調査する。 ・企業が行う職場等での就労のための合理的配慮の提供状況や就労支援の状況について調査を行う。 ・上記を踏まえ、障害の状況や程度により、どのような就労支援や合理的配慮が必要かなど、就労支援の在り方を検討する。 <p>②大学等における重度障害者の修学支援の状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度訪問介護利用者の大学修学支援事業を含め、大学等における重度障害者の修学支援の状況について調査する。 ・上記を踏まえ、重度訪問介護利用者の大学修学支援事業の改善等の検討を行うとともに、重度障害者の修学支援の在り方を検討する。 <p>③訪問系サービスにおける外出支援の状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービスにおける外出支援について、市町村の支給決定の状況（通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出の取扱い等）を含め、外出支援の利用状況を把握するための調査を実施する。

	<p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (8 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (8 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p style="text-align: right;">× 3 テーマ)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>①就労支援の在り方に関する研究 ・事業所 2,000 カ所程度、企業 300 カ所程度を対象に調査</p> <p>②大学等における重度障害者の修学支援の状況調査 ・大学修学支援事業を実施している大学を中心に 200 カ所程度を対象に調査</p> <p>③訪問系サービスにおける外出支援の状況調査 ・市町村 1,741 カ所を対象に調査</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> 15 名程度 × 1 回程度)</p> <p style="text-align: right;">× 3 テーマ)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>重度障害者の就労支援及び修学支援等の推進方策を図るための基礎資料として活用する。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	<p>障害福祉課課長補佐・訪問サービス係 (内線 3116, 3092)</p> <p>就労支援専門官・就労支援係 (内線 3018, 3044)</p>

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題9	障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業
補助基準額	12,000 千円を上限とする
事業概要	<p>本事業は、「規制改革実施計画（令和5年6月閣議決定）」で令和6年度に結論を得ることと示されている「電子的に申請・届出を可能とするためのシステムの整備についての検討」や、「地方公共団体ごとの独自ルール（※）の有無・内容を整理」するための実態把握や分析等を行う。</p> <p>※地域の特性に照らして申請・届出文書や帳票等の保存・提出について地方公共団体が独自に定めた規定・運用のこと。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害福祉分野について、規制改革実施計画（令和5年6月閣議決定）で「事業者が法の規定に基づいて地方公共団体に対して提出する指定申請関連文書等について、標準様式及び標準添付書類（以下「標準様式等」という。）を作成すること」、「標準様式等に関する検討結果を踏まえ（中略）電子的に申請・届出を可能とするためのシステムの整備について検討する」とされている。</p> <p>このため、令和5年度障害者総合福祉推進事業において、「障害福祉サービスにおける各種行政手続き等の負担軽減に向けた調査研究」を実施し、サービス類型ごとに、標準様式等を作成しているところであるが、令和6年度はこれらの標準様式等をもとに電子的に申請・届出を可能とするシステムの整備についての検討を行うとともに、地方公共団体の独自ルールの実態把握や分析等を行うことで、手続負担の軽減に向けた取組を進めることを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「電子的に申請・届出を可能とするためのシステム」に必要な機能の検討を行う。具体的には、①と②の取組を行い、これを踏まえて検討を行うこと。 ①事業者によるウェブ入力・電子申請の実現に向けたシステムの全体像及び、実現された場合に期待される効果、自治体及び施設・事業所において想定される課題や配慮すべき事項等について把握することを目的とするヒアリング調査を実施する。 ②上記ヒアリング調査の結果及び有識者会議等での議論を踏まえ、手続負担の軽減に繋がるシステム構築に繋げるべく、具体的に検討すべき課題について整理する。 ③各自治体におけるシステム化の現状の実態把握等を目的とするアンケート調査を実施する（129 都道府県・政令市・中核市）。 <p>・文書の保存や提出に係る地方公共団体ごとの独自ルールで、地方公共団体ごとの相違があり、標準化・統一を検討した方がよいと感じていること等につい</p>

	<p>てアンケート調査（300事業者）・ヒアリング調査を実施して、実態把握や分析等を行う。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 10 名程度 × 2 回程度開催 ）</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 名程度 × 回程度開催 ）</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 名規模 × 回程度開催 ）</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 300 名規模 × 1 回程度実施 ）</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 129 名規模 × 1 回程度実施 ）</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 6 名程度 × 1 回程度実施 ）</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 5 名程度 × 1 回程度実施 ）</p> <p>その他：システムに必要な機能の検討</p>
<p>求める成果物の活用方法 （施策への反映）</p>	<p>「電子的に申請・届出を可能とするためのシステム」に必要な機能に基づいて、当該システム構築に係る入札手続を行う。</p> <p>また、独自ルール.analysis結果等を地方公共団体に周知することで、各自治体において障害福祉サービス事業者が負担と感じているルール等の内容を確認の上、独自ルールを精査いただくとともに、真に必要なルール以外は、負担軽減の観点から整理を行う等の対応を厚生労働省から促す。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 （ 部印刷・配布 / WEB公開 ）</p>
<p>担当課室名 （内線番号）</p>	<p>障害福祉課課長補佐（内線 3101）</p>

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 10	障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究
補助基準額	11,000 千円を上限とする
事業概要	今後の障害者支援施設が担う役割や機能、地域移行後の障害者の地域支援等に関して整理するため、有識者の参画による在り方の検討を行うとともに、検討を行うに際して必要なアンケート調査やヒアリングによる実態把握を行う。
指定課題を設定する背景・目的	障害者支援施設は地域移行を推進すること、強度行動障害者、医療的ケアが必要な者等への専門的な支援を行うことや看取りを行うことなど、様々な役割があるが、今後、更なる地域移行を進めて行くため、障害者支援施設の役割や機能等を整理することが報酬改定検討チームにおいて求められている。このため、広く関係者の参画を求め、検討会を開くとともに、検討を行うに際して、必要な実態調査（入所者の生活環境の把握、地域移行のための具体的な取組等）を行い、障害者支援施設の役割や機能、地域移行後の障害者の地域支援等を整理する。
想定される事業の手法・内容	<p>障害者支援施設の役割や機能、地域移行後の障害者の地域支援等を整理するために、幅広く有識者の参画を求め検討会を開催する。なお、検討を行うに際して必要なアンケート調査やヒアリングも行う。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (15 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (3,000 施設規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 施設規模 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>今後の障害者支援施設の機能・役割、地域移行後の障害者の地域支援の在り方に関する検討のための基礎資料</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課 課長補佐 (内線 3033) 福祉サービス係 (内線 3091)

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 1 1	障害者支援施設における地域移行等の意向確認マニュアルの作成に関する調査研究
補助基準額	8,500 千円を上限とする
事業概要	<p>令和6年度報酬改定において、すべての入所者に対して地域移行等の意向の確認をすることを令和6年度から努力義務化し、令和8年度から義務化することとしている。</p> <p>地域移行等の意向確認については、単に意向の有無の確認をすることではなく、意向の有無に関わらない見学・体験等の機会の確保や、言語以外の方法も含めた本人の意思表出のアセスメント等が重要であることが先行研究等で明らかになっているが、実際の支援方法は施設によって様々な状況であることから、地域移行等の意向確認の取り組みにより実効性を持たせるため、施設における地域移行等の意向確認マニュアルを作成する。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和6年度報酬改定において、障害者支援施設は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域移行及び施設外の日中サービスの意向確認を行う担当者を選任すること（サービス管理責任者又は地域移行支援の経験者等を選任） ・ 意向確認の記録や意向を踏まえた個別支援計画を作成することなど、意向確認のマニュアルを作成していること <p>を2年間の経過措置を経て令和8年度から義務化することとしている。</p> <p>このため、各施設において令和8年度までに意向確認のマニュアルを整備する必要があり、各施設で作成するマニュアル例を国において作成する。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>有識者の参画による検討会やヒアリングを実施し、地域移行等の意向確認のためのマニュアルを作成する。</p> <p>有識者会議等の開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (13 名程度 × 6 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (名規模 × 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (10 施設規模 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>地域移行等の意向確認のためのマニュアルの作成及びHPへの公表</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	<p>障害福祉課 課長補佐 (内線 3033)</p> <p>福祉サービス係 (内線 3091)</p>

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 1 2	共同生活援助における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究																																										
補助基準額	10,000 千円を上限とする																																										
事業概要	<p>共同生活援助（グループホーム）における具体的な支援内容の明確化及びサービスの質の評価について調査・検討を行い、共同生活援助における支援に関するガイドライン（案）を作成する。</p> <p>また、共同生活援助の開設者や管理者、従業者等に対する資格要件や研修の導入等についても検討を行う。</p>																																										
指定課題を設定する背景・目的	<p>近年、共同生活援助における営利法人の参入に伴い、支援の質に問題のある事業者も散見され、その対策が喫緊の課題となっている。令和6年度障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて、「グループホームにおける障害者の特性に応じた支援内容や、サービスの質を評価するための具体的な基準の在り方について、来年度以降、ガイドラインの策定や資格要件・研修の導入等により具体化していく」ことが検討の方向性として盛り込まれた。</p> <p>これらのことから、共同生活援助における支援のガイドラインの作成及び事業の開設者や支援を実施する管理者、従業者等に対する、自治体が発行する研修等について検討することを目的とする。</p>																																										
想定される事業の手法・内容	<p>有識者会議等及び複数のワーキンググループを開催する。</p> <p>ワーキンググループでは、共同生活援助における具体的な支援等についてのガイドライン（案）を作成する。</p> <p>また、R5年度推進事業「障害者支援施設及び共同生活援助におけるサービスの質の確保のために必要な取組についての調査研究」において実施している自治体調査の結果を活用して、自治体による共同生活援助の開設前及び開設後の研修等にて、事業所に対して周知すべき内容等について精査し、研修等を実施する場合の実施内容についてのカリキュラム案等を作成する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 20%;">15 名程度 ×</td> <td style="width: 10%;">5 回程度開催</td> <td style="width: 15%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催 （ガイドライン）</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>7 名程度 ×</td> <td>5 回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催 （研修等）</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>7 名程度 ×</td> <td>3 回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>100 名規模 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>10 名程度 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	15 名程度 ×	5 回程度開催	）	ワーキンググループの開催 （ガイドライン）	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	7 名程度 ×	5 回程度開催	）	ワーキンググループの開催 （研修等）	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	7 名程度 ×	3 回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度開催	）	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	100 名規模 ×	1 回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	1 回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	15 名程度 ×	5 回程度開催	）																																					
ワーキンググループの開催 （ガイドライン）	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	7 名程度 ×	5 回程度開催	）																																					
ワーキンググループの開催 （研修等）	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	7 名程度 ×	3 回程度開催	）																																					
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度開催	）																																					
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	100 名規模 ×	1 回程度実施	）																																					
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	1 回程度実施	）																																					

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>作成した共同生活援助における支援内容に係るガイドライン(案)はHP等で広く周知すると共に、R7年度以降の報酬改定等の議論の基礎資料として活用する。</p> <p>自治体の研修等における実施内容のカリキュラム等については、HPや調査・照会システム等を活用して広く自治体に周知し、その実施についての検討を促すこと等に活用する。また、次期報酬改定等の検討においても検討の基礎資料とする。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 <input checked="" type="checkbox"/> WEB公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>障害福祉課 地域生活・発達障害者支援係/地域移行支援専門官 (内線 3104)</p>

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 13	知的障害者の恋愛、結婚等に係る情報提供、相談支援等に関する調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	知的障害者の恋愛、結婚等に係る人間関係や性に関する情報提供等を含む相談支援について、先行研究や実践例の収集・分析、アンケート調査等を行う。また、知的障害者本人及び支援者や家族等が活用できるリーフレットや学習素材等を作成する。
指定課題を設定する背景・目的	<p>人は恋愛や結婚等を通して精神的な安らぎを得たり、大切な人と支え合いながら活力のある生活を送ったりすることにつながっている。しかし、知的障害者については、適切な情報の取得や理解等に困難さがあり、性暴力の被害者等になるリスクや予期しない妊娠につながるリスク等があると言われている。また、そのようなリスクを回避することや、その後の生活への心配等から、性に関する情報に接する機会から遠ざけられたり、恋愛や結婚等に反対されたりすること等も指摘されている。</p> <p>支援現場の職員や障害者の家族等についても、知的障害のある本人に対してどのように情報提供し、相談支援をしていくべきなのかわからないまま、対症療法的な対応や個々人の考え方による属人的な対応になってしまっている面がある。</p> <p>本研究では、知的障害者の恋愛、結婚等に関して、自分自身だけでなく相手も尊重した人間関係の構築を含む性に関する情報提供や相談支援等について、先行研究や実践例の収集・分析、アンケート調査等を行う。また、知的障害者本人及び支援者や家族等が活用できるリーフレットや学習素材等を作成することを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>知的障害者の恋愛、結婚等に係る人間関係や性に関する情報提供や相談支援等について、先行研究や全国の実践例の収集・分析を行う。</p> <p>就労系や自立訓練事業所（通所、宿泊型）、共同生活援助（外部型及び介護包括型）、親の会や当事者会等にアンケート調査及びヒアリング調査を実施する。</p> <p>知的障害者本人及び知的障害者を支える支援者や家族等が活用できるリーフレットや学習素材等を作成し、シンポジウム等の開催を通してその効果を検証する。</p> <p>有識者会議等の開催 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (10 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p>

	シンポジウム・研修等開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (200 名規模 × 1 回程度開催) アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (4,000 名・施設規模 × 1 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 10 回程度実施)
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>調査研究結果について、リーフレット・学習素材等及び報告書にとりまとめ、周知を行う。</p> <p>自分自身だけでなく相手も尊重した人間関係の構築を含む性に関する情報提供や相談支援等についてとりまとめ、知的障害者が自らの意思で恋愛・結婚といった他者との関係性を構築できること、そのための周囲の理解を広め、支援者や家族が適切に情報提供や相談支援ができる環境の整備に資する。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課 地域生活・発達障害者支援係 / 虐待防止対策・障害福祉専門官 (内線 3149)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 1 4	強度行動障害を有する者の集中的支援の取組推進にむけた調査研究
補助基準額	5,000 千円を上限とする
事業概要	強度行動障害の有する者に対する集中的支援におけるアセスメント、及び環境調整等の支援等の効果的な実施内容等を報告書、好事例集にまとめる
指定課題を設定する背景・目的	強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書にて強度行動障害を有する者に対して集中的支援の重要性が提言されたことを踏まえ、令和6年度報酬改定にて集中的支援について検討を進めている。 各地域で集中的支援の取組を進めていくためには、先駆的な取組を参考に効果的な方策が共有されることが重要であるため、本調査研修を通じて好事例をまとめ、各地域での集中的支援の推進を図る。
想定される事業の手法・内容	<p>全国で実施されている集中的支援に類する取り組みの把握 集中的支援のモデルとなる好事例に対してヒアリング調査 集中的支援の関連する以下の要素をまとめる。 アセスメント、環境調整の手法、地域連携の在り方、事業所へのフィードバックや終了後のフォローアップの在り方、記録用紙など</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (8 名程度 × 3 回程度開催) ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (8 名程度 × 4 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (30 名規模 × 1 回程度開催) アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (50 名規模 × 1 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>好事例集を各自治体（都道府県・政令市）に配布し、体制整備の参考とすることで、効果的な集中的支援の実施自治体を増やし、強度行動障害を有する者の地域支援体制整備につなげる。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 無 有 (70 部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	地域生活・発達障害者支援室 発達障害施策調整官（内線 3144）

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 15	自治体における就労継続支援事業所の要件確認、就労継続支援の報酬体系及び一般就労中の障害者の休職期間中における就労系障害福祉サービス等の実態に関する調査研究
補助基準額	13,500 千円を上限とする
事業概要	<p>本研究では、自治体における就労継続支援事業の適切な指定等業務や経営改善計画に基づく指導状況等の把握、就労継続支援における適切な報酬体系の在り方及び一般就労中の障害者の休職期間中における就労系障害福祉サービス等の実施を図るため、以下の実態調査を行う。</p> <p>【調査①】自治体における就労継続支援事業所の要件確認及び経営改善計画に対する指導状況に係る実態把握</p> <p>【調査②】就労継続支援A型のスコア項目及び就労継続支援B型の「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系の実態把握</p> <p>【調査③】一般就労中の障害者の休職期間中における就労系障害福祉サービス等の利用に係る実態把握</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和4年3月末時点で経営改善計画の作成対象となっている就労継続支援A型事業所が56.5%となっており、都道府県が就労継続支援事業所の指定において、当該事業所が基準を満たせる体制等となっているかについて、十分な審査を行えていない可能性がある。</p> <p>また、就労継続支援A型におけるスコア評価や就労継続支援B型の「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系（以下「新報酬体系」という。）においては、当該施設の取組を評価する指標として適切なものとなっていないのではないかと指摘があり、一般就労中に障害者の休職期間中において、一定の利用条件を満たせば就労系障害福祉サービス等を利用できるが、適切に運用できていないのではないかと指摘がある。</p> <p>そこで上記に係る実態を把握し、今後の見直し等の検討に活用するためのデータの取得を図ることとする。</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体及び就労継続支援事業所等に対するアンケート及びヒアリング調査を実施する。調査実施に際して、学識経験者、関係団体等による有識者有識者会議等及び調査ごとにワーキンググループを設ける。 <p><アンケート及びヒアリング調査の内容></p> <p>【調査①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援事業所の新規指定における自治体の審査の実態 ・就労継続支援A型事業所の経営改善計画の内容把握及び自治体による指導等の実態 <p>（調査①アンケートの実施）47 都道府県、20 政令指定都市、62 中核都市 （調査①ヒアリング対象数）自治体 15～20 カ所 × 1 回程度</p>

【調査②】

・就労継続支援A型について、運営主体別の生産活動収支、経営状況（経営改善計画の提出状況及びその後の改善実績等）、スコア項目ごとの獲得点数の傾向、スコア結果の公表状況、一般就労への移行支援の状況等

・新報酬体系を採用する就労継続支援B型について、利用者属性や生産活動内容、運営主体、平均工賃月額、一般就労への送り出しの実績等。

（調査②アンケートの実施）就労継続支援A型 4,494 事業所、新報酬体系を採用する就労継続支援B型 426 事業所への悉皆調査

（調査②ヒアリング対象数）アンケート対象のうち、15～20 機関× 1 回程度

【調査③】

・一般就労中の障害者の休職期間中における復職支援として就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、自立訓練事業所、生活介護事業所（以下「就労系障害福祉サービス事業所等」という。）を利用する際の市町村の支給決定を行う際の要件の確認方法及び課題点

・一般就労中の障害者の休職期間中における復職支援としての就労系障害福祉サービス事業所等の利用実態

・医療機関との連携状況（連携の内容・頻度、連携が必要な場面、求める連携内容 等）

（調査③アンケートの実施）就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、自立訓練事業所及び生活介護事業所の計 10,000 事業所程度、医療機関 500 機関程度、市町村 1,000 力所程度

（調査③ヒアリング対象数）アンケート対象のうち、障害福祉サービス事業所等 10 機関程度、医療機関 10 機関程度、市町村 10 力所程度 × 1 回程度

有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(6 名程度× 3 回程度開催)
ワーキンググループの開催(調査①)	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(6 名程度× 3 回程度開催)
ワーキンググループの開催(調査②)	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(6 名程度× 3 回程度開催)
ワーキンググループの開催(調査③)	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(6 名程度× 3 回程度開催)
シンポジウム・研修等開催	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	(0 名規模× 0 回程度開催)
アンケートの実施：①②③	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(上記参照)
ヒアリングの実施：①②③	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(上記参照)

求める成果物の活用方法
(施策への反映)

今後の就労系障害福祉サービスに係る政策検討（報酬改定検討含む）に資する基礎資料とするとともに、調査結果を報告書として取りまとめ、自治体において指定申請や経営改善計画に関する指導等の適切な実施等に資する各種資料等を作成し、全国の自治体及び就労系障害福祉サービス事業所等に周知する。

成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開
パンフレット等の作成 無 有 (0 部印刷・配布 / WEB 公開)

担当課室名
(内線番号)

障害福祉課就労支援係／就労支援専門官 (内線 3018)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 16	障害福祉サービス事業者の財務状況の把握に関する調査研究																																								
補助基準額	8,000 千円を上限とする																																								
事業概要	<p>障害福祉サービス事業者の財務状況の見える化に向け、事業所や自治体等の負担を軽減しつつ、より適切な実態把握に向けた経営情報の把握等について研究等を行い、報告書にとりまとめる。</p> <p>具体的には、把握すべき項目の内容や手法（報告すべき財務状況の単位（法人・サービス・事業所）、異なる会計基準間の整理、各事業所の本部・事業所の振り分けルールの整理等）について、実現可能性を踏まえつつ研究等を行う。</p>																																								
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害福祉分野においても「公的価格評価有識者会議等」（令和4年12月2日）において、「医療・介護分野で検討が進められている経営情報のデータベース化の状況を踏まえ、医療・介護分野と同様の取組について速やかに検討を進め、必要な措置を講ずるべき」とされたところである。</p> <p>こうした背景も踏まえ、データベース化の検討に資することを目的とし、指定課題として設定するものである。</p> <p>令和5年度事業においては、課題の把握や要件定義まで行う予定であるが、令和6年度においては、システム化に向けた検討を行う。また、10月中を目途にデータベースの設計に関する中間報告を行う。</p>																																								
想定される事業の手法・内容	<p>（1）有識者会議等の開催・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計制度や障害福祉サービス事業所の経営に知見を有する有識者等により構成し、令和5年度事業の成果を踏まえながら、財務状況を分析するために把握すべき内容や手法等について検討を行う。 <p>（2）財務状況の届出・公表に関する実現可能性の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計算書類等の財務状況に係るデータについて、報告可能な単位や費用の振り分けルール等を把握するため、事業者に対しアンケート・ヒアリングを実施。 ・また、会計ソフトウェアからデータを自動抽出するなど事業者の負担検討も併せて検討が望ましいため、事業者向け会計ソフトウェアベンダーへのヒアリングも実施。 <p>（3）上記検討を踏まえ、財務状況の分析を行うための尺度、データベースの検討及び報告書を作成する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 20%;">5 名程度 ×</td> <td style="width: 10%;">3</td> <td style="width: 15%;">回程度開催</td> <td style="width: 5%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名程度 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>名程度 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> <td></td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	5 名程度 ×	3	回程度開催	）	ワーキンググループの開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名程度 ×	回程度開催	）		シンポジウム・研修等開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度開催	）		アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	1 回程度実施	）		ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名程度 ×	1 回程度実施	）	
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	5 名程度 ×	3	回程度開催	）																																		
ワーキンググループの開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名程度 ×	回程度開催	）																																			
シンポジウム・研修等開催	無	<input type="checkbox"/>	（	名規模 ×	回程度開催	）																																			
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名規模 ×	1 回程度実施	）																																			
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	名程度 ×	1 回程度実施	）																																			

求める成果物の活用方法 (施策への反映)	本事業の成果をデータに基づいた政策決定の推進に活用していく。 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 無 有 (部印刷・配布 / WEB公開)
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課評価・基準係／専門官 (内線 3032)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 17	基幹相談支援センターと児童発達支援センター等の効果的な連携方策についての調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	<p>基幹相談支援センターと児童発達支援センターが実施する相談支援の効果的な連携方法及びこどもの相談支援に係る計画相談支援・障害児相談支援事業所への適切な助言等を行う体制について実態を把握すると共に、分析・検討を行い、効果的な連携方策及び体制構築の在り方についてまとめる。</p> <p>※適切な助言等を行う体制については、地域での支援の検討・検証を行う場におけるセルフプランの検証についてを必ず含めること。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>こどもから成人へのライフステージの移行にあたっては、切れ目のない支援（適切なつなぎ）の重要性について指摘があるところ、どの機関がどのような役割を担っていくかについては、整理がなされていない現状がある。</p> <p>また、児童福祉法改正により児童発達支援センターが地域の障害児支援の中核的役割を担うため、相談支援の機能を有することが明確化されたところであるが、基幹相談支援センターとの役割の整理についても課題がある。</p> <p>そのため、基幹相談支援センターと児童発達支援センターが実施する相談支援の役割の整理やライフステージの移行への対応の在り方等、両センターの連携を効果的に行うことが今後求められるが、その検討を行う必要がある。</p> <p>また、こどもに対する計画相談支援・障害児相談支援の提供の在り方や計画相談における児童期から成人期への移行等についても検討する必要がある。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) 実態調査＋好事例収集（質問紙調査、ヒアリング調査）</p> <p>①市町村、基幹相談支援センター、児童発達支援センターへの質問紙調査（悉皆）</p> <p>②計画相談支援・障害児相談支援事業所への質問紙調査（層化抽出1,500（～2,000件）を想定）</p> <p>③好事例地域へのヒアリング調査</p> <p>※相談支援一般に係る知見と児童期に係る知見双方が求められるため、2名以内での対応を可とする（その場合、予め担当者と協議を行うこと）。</p> <p>(2) 有識者会議等及びワーキンググループにおける有識者による検討</p> <p>①有識者会議等 本事業全般に関する検討、連携等の在り方の検討（手引き改定の検討）</p> <p>②ワーキンググループ 調査設計・分析、好事例のまとめ</p>

	<p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (名規模 × 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (名程度 × 5 回程度実施)</p>
<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>○令和5年度末までに策定予定の「相談支援の手引き（仮称・通知に別添して発出することを検討中）」に、本研究の成果について反映させ、自治体及び基幹相談支援センター、児童発達支援センター、相談支援事業者に周知。</p> <p>○国の実施する相談支援従事者指導者養成研修及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者指導者養成研修等において、上記手引きを教材として使用し、丁寧に周知。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>障害福祉課地域生活支援・発達障害者支援室／相談支援専門官（内線 3043）</p>

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 18	精神疾患を有する患者に対する腎代替療法等に関する調査研究
補助基準額	9,000 千円を上限とする
事業概要	精神疾患を有する患者に対して、透析等の腎代替療法等を実施する際に、必要となる医学的、倫理的、行政的諸課題を整理し、必要な対応策等について検討する。
指定課題を設定する背景・目的	精神疾患を有する患者に対して、透析等の腎代替療法等が必要と考えられる場合、緊急対応や侵襲的処置を伴う療法に対し、倫理的側面にも配慮しつつ行うことが求められるが、近年の透析療法の進歩等に沿った知見は集約されていない。また、精神科の病院や診療所において、透析患者に対するケアの手法や、医療機関間の連携のあり方、行政機関との連携のあり方等、様々な課題が指摘されているところ、各課題の整理と対応策について取りまとめる必要がある。
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患を有する患者に対して実施されている腎代替療法等の実態把握 ・近年の腎代替療法等についてまとめられた文献等の精査 ・精神疾患を有する患者に対して実施する腎代替療法等について、課題整理、対応方法の検討を踏まえた、有識者による政策的提言の取りまとめ 等 <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (10 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (10 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (100 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (10 名程度 × 5 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>本事業において取りまとめられた政策提言を踏まえつつ、翌年度以降の政策（より具体的な調査研究、医療計画の見直し等）に反映することを見込む。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課 課長補佐 (内線 3053)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 19	薬物依存症の方が医療機関等に受診・相談をした時の情報提供の在り方に関する研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	違法薬物により依存症となった方が医療機関等に受診等をした場合、特に公立の機関では様々な判断が必要となる場合がある。例えば、医師の場合、刑法により守秘義務が課されているが、公立の機関に勤務している場合など公務員には告発義務が課せられているため、捜査機関への情報提供の可否の判断が難しい場面がある。このため、法学者を含め法的な観点等から調査や検討等を行う。
指定課題を設定する背景・目的	薬物依存症の方による違法薬物の使用を医療機関や相談機関が把握した場合、捜査機関に情報提供するか否かを検討することとなるが、医師等の守秘義務や公務員の告発義務等との関係もあり、地域や機関において取扱いにばらつきがある状況にある。このため、薬物依存症の支援にあたる医療従事者や相談員等の捜査機関への情報提供のあり方について調査や検討等を行う。
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法学者、司法関係者、公的機関の医療者等へのアンケート調査 ・ 法学者を中心とした検討会での議論 有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (6 名程度 × 4 回程度開催) ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催) アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (50 名規模 × 1 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (6 名程度 × 1 回程度実施)
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	公立の機関（大学の保健管理センターを含む）の保健や支援に関係する者が薬物依存症の方の違法薬物の使用を知った際の捜査機関への情報提供の判断の指針となる整理を行い、報告書を作成する 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課依存症対策推進室 依存症対策専門官（内線 3097）

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 20	精神科病院における精神障害者虐待の実態調査に係る方策の検討
補助基準額	9,000 千円を上限とする
事業概要	精神科病院の業務従事者による障害者虐待の実態把握をするための方策を検討する。
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和4年に精神保健福祉法の一部が改正され、令和6年度から本格施行される。改正法では、第6節として「虐待の防止」が新設され、第40条の8では、国が虐待の事例の分析を行うとともに、虐待の予防及び早期発見のための方策等に関する調査及び研究を行うことが規定されている。</p> <p>本事業では、精神科病院における虐待通報等の実態把握に向けた、調査項目及び手法の検討を行うことを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>先行する国内外の調査・研究を踏まえ、以下に例示する様な調査項目を作成し、手法についても検討する。必要に応じて予備調査も実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> -被虐待患者に関する調査項目：年齢、性別、精神科病名、入院形態、行動制限等 -虐待を行った業務従事者に関する調査項目：年齢、性別、職種、患者との関係性等 -病院の体制に関する調査項目：病床数、職員配置、病棟機能、虐待防止研修の実施状況、相談体制、虐待発生時の対処方針等 -都道府県（指定都市を含む。）の体制に関する調査項目：相談受付体制、通報件数、立入検査件数等 <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (10 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (10 名程度 × 10 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 無 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (100 名規模 × 2 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (10 名程度 × 2 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>改正法の円滑な施行に資するよう、本事業において、精神科病院における虐待通報等の実態把握に係る具体的手法等について、報告書として取りまとめる。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 無 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課精神医療係 課長補佐 (内線 3103)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 2 1	児童思春期精神医療における支援策等の検討
補助基準額	5, 0 0 0 千円を上限とする
事業概要	精神科病院等において、診療機会が増えつつある児童思春期の患者について、発達障害等を背景に持ち、教育や福祉領域における対応が主と考えられる場合の医療的関与のあり方等について検討する。
指定課題を設定する背景・目的	精神疾患を有する患者について、神経心理検査を実施可能な地域の精神科病院等の外来において、児童思春期の患者を診療する機会が増えているが、例えば、学習障害等の発達障害について、教育機関や行政機関からの依頼によって検査等を実施した後、対応や支援を医療機関でどのように実施すべきか、臨床場面における標準的な方策が示されていないといった指摘があるところ、医療機関における実際的な支援の方策等について、必要な検討を行う。
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院等の医療現場における学習障害等の対応状況や、教育機関、行政機関等からの診療依頼への対応状況等に関する実態調査 ・実臨床場面での対応困難事例等に関するヒアリング ・調査結果や直近の学術的知見等を踏まえた、医療機関における支援のあり方に関する有識者による見解の取りまとめ 等 有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 5 回程度開催) ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 5 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催) アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名規模 × 1 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 5 回程度実施)
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療現場において活用できる診療支援策を取りまとめた報告書の作成 ・上記報告書の周知 等 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 無 有 (部印刷・配布 / WEB公開)
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課 課長補佐 (内線 3053)

令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 2 2	包括的支援マネジメントにおける多職種連携促進のための調査																																			
補助基準額	7, 000 千円を上限とする																																			
事業概要	<p>公認心理師や作業療法士等の多職種が包括的支援マネジメント（intensive case management: ICM）において果たすべき役割や、多職種連携による ICM 推進にあたり寄与できる役割、その影響を明らかにし、公認心理師や作業療法士等が多職種による ICM に参加するにあたり、多職種・多機関の有機的な連携をより推進及び補助するために必要なツールの開発を行う。</p>																																			
指定課題を設定する背景・目的	<p>厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）「精神障害者の地域生活支援を推進する政策研究」においては、多くの支援ニーズや課題を抱える精神障害者を地域で支援していくためには多職種・多機関の有機的な連携が必要であり、本人の希望やニーズに合った連携が構築されるためには多職種との協働により ICM が提供されることが望ましいとされている。</p> <p>ICM の中心的な役割を担う担当者として、精神保健福祉士の活用が進む一方で、例えば、公認心理師や作業療法士等が ICM において果たすべき役割や、多職種連携による ICM 推進にあたり寄与できる役割及び効果等は明らかにされていない。</p>																																			
想定される事業の手法・内容	<p>有識者による有識者会議等において、厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）「精神障害者の地域生活支援を推進する政策研究」において開発された ICM 実践ガイドに基づき、有識者会議等において各職種が果たすべき役割を検討・明確化し、その活用モデルまたは好事例をとりまとめる。必要に応じて、ワーキンググループの開催、ICM を実施している医療機関にアンケートやヒアリングによる調査を実施する。ワーキンググループを開催しない場合は、有識者会議等を5回程度開催し十分な検討を行うこと。</p> <p>多職種が ICM に参加するにあたり、それぞれの専門性を活かしたアセスメントに係る資料等、多職種・多機関の有機的な連携をより推進及び補助するために必要なツールを開発し実施可能性を検証する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 20%;">10 名程度 ×</td> <td style="width: 10%;">3 回程度開催</td> <td style="width: 15%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>7 名程度 ×</td> <td>3 回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（</td> <td>名規模 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>15 名規模 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（</td> <td>10 名程度 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	3 回程度開催	）	ワーキンググループの開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	7 名程度 ×	3 回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（	名規模 ×	回程度開催	）	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	15 名規模 ×	1 回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	1 回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	3 回程度開催	）																														
ワーキンググループの開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	7 名程度 ×	3 回程度開催	）																														
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（	名規模 ×	回程度開催	）																														
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	15 名規模 ×	1 回程度実施	）																														
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（	10 名程度 ×	1 回程度実施	）																														

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>調査結果を報告書として取りまとめるとともに、作成したツールは関係機関のHP等において周知・配布すること。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>精神・障害保健課 公認心理師制度推進室 公認心理師制度専門官 (内線 3047)</p>

**令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 2 3	退院促進措置における退院後生活環境相談員による支援の質の向上に資する研修に関する研究
補助基準額	4, 000 千円を上限とする
事業概要	<p>令和5年度障害者総合福祉推進事業の成果物（退院後生活環境相談員運用ガイド及び研修）を踏まえ、退院後生活環境相談員を担う多職種を対象としたモデル研修を実施するとともに、改正精神保健福祉法施行後の退院促進措置（退院後生活環境相談員による支援等）に係る実態を踏まえ、運用ガイド及び研修の内容を見直すことで、退院促進措置における退院後生活環境相談員の質の向上のための研修プログラムを作成する。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和4年の精神保健福祉法の改正に伴い、措置入院者に対し退院後生活環境相談員の選任が義務化され、医療保護入院の入院期間の法定化や地域援助事業者の紹介の義務化等、入院者に対する退院促進措置が充実・強化されたことから、改正法の施行（令和6年4月）以降、退院後生活環境相談員の担う役割や業務の増加が想定される。</p> <p>しかしながら、退院後生活環境相談員の役割は、主に精神保健福祉士が担うものの、その他の資格を有する者が担う事も可能である中で、現在、養成研修等は行われていないこと等から、退院後生活環境相談員の質を向上させていくための方策を検討する必要がある。</p> <p>このため、令和5年度障害者総合福祉推進事業の成果物（退院後生活環境相談員運用ガイド及び研修）の内容を踏まえモデル研修を実施するとともに、改正法施行後の退院促進措置の運用について有識者の意見も交えながら、運用ガイド及び研修を改定し、退院促進措置における退院後生活環境相談員の質の向上を図るための研修プログラムを作成する。</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度障害者総合福祉推進事業において作成された退院後生活環境相談員運用ガイド及び同ガイドに基づき実施された研修の内容も踏まえ、退院後生活環境相談員を担う多職種を対象としたモデル研修を実施し、参加者を対象に退院促進措置に関する課題等の調査を行う。 ・ 精神科医療機関の多職種、地域援助事業者、当事者、家族等による有識者会議等及びワーキンググループにおいて、モデル研修における調査結果や退院促進措置を効果的に活用している医療機関へのヒアリングを踏まえ、運用ガイド及びモデル研修の内容を見直し、退院促進措置における退院後生活環境相談員の質の向上に資する研修プログラムを作成する。

	有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (6 名程度 × 3 回程度開催) ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (8 名程度 × 4 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (50 名規模 × 2 回程度開催) アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (50 名規模 × 2 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (4 名程度 × 1 回程度実施)
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	退院促進措置の促進に資する、退院後生活環境相談員を対象とした研修プログラムを作成する。 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課地域精神医療係 相談支援専門官 (内線 3109)